

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	27,543,939			27,426,418	実質収支比率			2.3	2.0																																																																						
市町村名	伊万里市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	356,374	284,307	(※1)	(102.1)	(101.5)	経常収支比率	95.2	94.4																																																																								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	27,827	4,200	標準財政規模	13,981,592	13,833,288	財政力指数	0.58	0.59																																																																								
					近畿	×	実質収支	328,547	280,107	公債費負担比率	11.6	13.6	健全化判断比率																																																																										
					中部	×	単年度収支	48,440	-10,363	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	16.5	16.0																																																																								
人口	27年国調(人)	55,238	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	895,745	132,459	将来負担比率	78.4	91.3																																																																											
	22年国調(人)	57,161			山振	×	繰上償還金	0	22,964	資金不足比率(※4)																																																																													
	増減率(%)	-3.4			低開発	×	積立金取崩し額	570,000	200,000																																																																														
	31.01.01(人)	55,083			区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	374,185	-54,940																																																																											
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	54,480	第1次	2,582	2,793	基準財政収入額	6,498,814	6,414,873																																																																															
	30.01.01(人)	55,641		9.3	10.1	基準財政需要額	11,250,115	11,102,408																																																																															
	うち日本人(人)	55,076	第2次	8,891	8,959	標準税収入額等	8,258,199	8,165,672																																																																															
	増減率(%)	-1.0		32.0	32.3	経常経費充当一般財源等	13,585,372	13,296,865																																																																															
面積(km ²)	255.25	第3次	16,304	15,979	歳入一般財源等	17,472,077	15,858,827																																																																																
人口密度(人/km ²)	216		58.7	57.6																																																																																			
世帯数(世帯)	19,698																																																																																						
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,390,052	21,849,554	うち公的資金	19,810,761	19,892,469																																																																									
	市区町村長	1	9,460	一般職員		386	1,231,340	3,190	債務負担行為額(支出予定額)	4,534,582	5,088,258	収益事業収入	-	-																																																																									
	副市区町村長	1	7,550	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高		608,000	積立金現在高	1,534,105	1,208,360																																																																									
	教育長	1	6,780	うち技能労務職員	24	85,728	3,572	減債基金	500,606	505,438	その他特定目的基金	2,767,777	2,565,236																																																																										
	議会議長	1	4,860	教育公務員	6	22,338	3,723																																																																																
	議会副議長	1	4,350	臨時職員		-	-	-																																																																															
	議会議員	22	4,070	合計	392	1,253,678	3,198																																																																																
					ラスバイレス指数			99.6																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 伊万里市国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 伊万里市水道事業特別会計</td> <td>(8) 伊万里市公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 伊万里・有田地区衛生組合</td> <td>(21) 伊万里市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 伊万里市介護保険特別会計</td> <td>(7) 伊万里市工業用水道事業特別会計</td> <td>(9) 伊万里市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)</td> <td>(22) 伊万里情報センター株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 伊万里市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 伊万里市立花台地開発事業特別会計</td> <td>(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 伊万里市市営駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 有田磁石場組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(2) 伊万里市国民健康保険特別会計	(6) 伊万里市水道事業特別会計	(8) 伊万里市公共下水道事業特別会計	(11) 伊万里・有田地区衛生組合	(21) 伊万里市土地開発公社		(3) 伊万里市介護保険特別会計	(7) 伊万里市工業用水道事業特別会計	(9) 伊万里市農業集落排水事業特別会計	(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(22) 伊万里情報センター株式会社		(4) 伊万里市後期高齢者医療特別会計		(10) 伊万里市立花台地開発事業特別会計	(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)			(5) 伊万里市市営駐車場特別会計			(14) 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)						(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)						(17) 佐賀県西部広域環境組合						(18) 有田磁石場組合						(19) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						(20) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																																		
(1) 一般会計	(2) 伊万里市国民健康保険特別会計	(6) 伊万里市水道事業特別会計	(8) 伊万里市公共下水道事業特別会計	(11) 伊万里・有田地区衛生組合	(21) 伊万里市土地開発公社																																																																																		
	(3) 伊万里市介護保険特別会計	(7) 伊万里市工業用水道事業特別会計	(9) 伊万里市農業集落排水事業特別会計	(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(22) 伊万里情報センター株式会社																																																																																		
	(4) 伊万里市後期高齢者医療特別会計		(10) 伊万里市立花台地開発事業特別会計	(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)																																																																																			
	(5) 伊万里市市営駐車場特別会計			(14) 伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)																																																																																			
				(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																			
				(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)																																																																																			
				(17) 佐賀県西部広域環境組合																																																																																			
				(18) 有田磁石場組合																																																																																			
				(19) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																			
				(20) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,018,103	25.5	7,018,103	52.7	普通税	7,016,793	100.0	95,076
地方譲与税	304,441	1.1	304,441	2.3	法定普通税	7,016,793	100.0	95,076
利子割交付金	10,229	0.0	10,229	0.1	市町村民税	2,745,853	39.1	95,076
配当割交付金	12,394	0.0	12,394	0.1	個人均等割	94,010	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	11,584	0.0	11,584	0.1	所得割	2,037,734	29.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	134,695	1.9	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	479,414	6.8	95,076
地方消費税交付金	1,050,118	3.8	1,050,118	7.9	固定資産税	3,601,805	51.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,565,627	50.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	196,312	2.8	-
自動車取得税交付金	69,118	0.3	69,118	0.5	市町村たばこ税	472,823	6.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	31,815	0.1	31,815	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,678,907	20.6	4,758,274	35.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,758,274	17.3	4,758,274	35.8	目的税	1,310	0.0	-
特別交付税	920,633	3.3	-	-	法定目的税	1,310	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,310	0.0	-
(一般財源計)	14,186,709	51.5	13,266,076	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,198	0.0	11,198	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	438,383	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	327,750	1.2	20,600	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	126,550	0.5	176	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,706,873	13.5	-	-	合計	7,018,103	100.0	95,076
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,479,858	9.0	-	-				
財産収入	23,293	0.1	11,326	0.1				
寄附金	1,002,173	3.6	-	-				
繰入金	3,006,008	10.9	-	-				
繰越金	284,307	1.0	-	-				
諸収入	511,618	1.9	33	0.0				
地方債	1,439,219	5.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	965,119	3.5	-	-				
歳入合計	27,543,939	100.0	13,309,409	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.5	97.1
(%)	年	99.4	97.6
	純固定資産税	99.5	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,389,800	実質収支	264,946
下水道	1,040,103	再差引収支	324,911
工業用水道	530,152	加入世帯数(世帯)	7,307
病院	265,298	被保険者数(人)	11,697
上水道	120,531	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	599,872	1人当り	国庫支出金
その他	1,833,844		保険給付費
			397

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	268,231	1.0	-	268,228	
総務費	5,150,328	18.9	282,744	3,095,357	
民生費	10,228,932	37.6	51,381	4,792,469	
衛生費	1,814,283	6.7	26,185	1,575,251	
労働費	71,360	0.3	-	860	
農林水産業費	1,129,784	4.2	264,694	502,196	
商工費	1,087,353	4.0	582	747,509	
土木費	1,766,972	6.5	440,613	1,312,377	
消防費	1,121,463	4.1	123,209	907,566	
教育費	2,281,093	8.4	482,358	1,857,437	
災害復旧費	206,486	0.8	-	30,570	
公債費	2,061,280	7.6	-	2,025,883	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,187,565	100.0	1,671,766	17,115,703	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,252,683	45.1	7,176,869	7,012,389	49.1
人件費	3,710,799	13.6	3,326,610	3,183,316	22.3
うち職員給	2,328,848	8.6	2,085,981	-	-
扶助費	6,480,604	23.8	1,824,376	1,823,164	12.8
公債費	2,061,280	7.6	2,025,883	2,005,909	14.1
元利償還金	2,061,238	7.6	2,025,841	2,005,867	14.1
内 うち元金	1,898,721	7.0	1,865,990	1,846,016	12.9
訳 うち利子	162,517	0.6	159,851	159,851	1.1
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
その他の経費	13,056,630	48.0	9,269,150	6,572,983	46.0
物件費	3,167,280	11.6	1,928,396	1,769,954	12.4
維持補修費	128,251	0.5	63,192	63,192	0.4
補助費等	3,071,305	11.3	2,442,142	1,990,228	13.9
うち一部事務組合負担金	1,546,893	5.7	1,538,631	1,505,342	10.5
繰出金	3,473,819	12.8	3,031,028	2,749,609	19.3
積立金	2,430,769	8.9	1,337,886	-	-
投資・出資金・貸付金	785,206	2.9	466,506	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,878,252	6.9	669,684	-	-
うち人件費	36,626	0.1	12,906	-	-
普通建設事業費	1,671,766	6.1	639,114	-	-
うち補助	550,837	2.0	40,465	-	-
うち単独	1,081,524	4.0	585,712	-	-
災害復旧事業費	206,486	0.8	30,570	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,187,565	100.0	17,115,703	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 佐賀県伊万里市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and balance.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with multiple columns for various categories like total income, expenses, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name and various financial metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, and support amounts.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt service burden and future liability status with multiple columns for different years and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

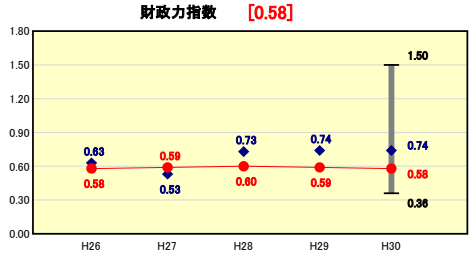
佐賀県伊万里市

人口	55,083人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,480人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	255.25km ²	実質公債費比率	16.5%
歳入総額	27,543,939千円	将来負担比率	78.4%
歳出総額	27,187,566千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	328,547千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	13,981,592千円		
地方債現在高	21,380,052千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

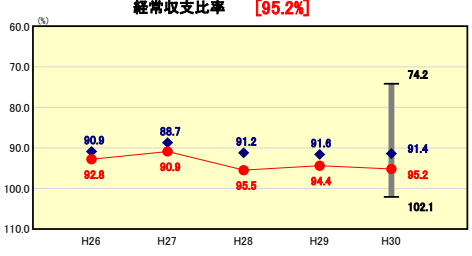
財政力



財政力指数の分析欄

平成30年度は、前年度比0.01ポイントの減となった。
 ここ数年、ほぼ横ばいで推移しており、今後も、歳出面で人件費や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取組を通じた歳入の確保に努める。

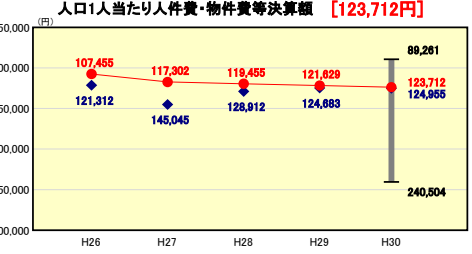
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成30年度は、前年度より0.8ポイント増加し、類似団体平均に比べると3.8ポイント高い数値となっている。
 主な要因としては、歳出面で法人市民税などの増加により、歳入一般財源等が増加したが、歳出面で扶助費（児童福祉費など）やその他の経費（特別会計繰出金など）の水準が高いためである。
 今後も市税の収納率向上対策などに取り組みことで歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の見直しなどによる支出額の削減を図り、経常経費の削減に努

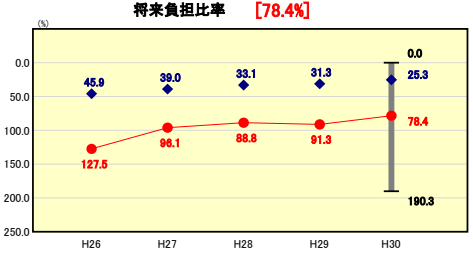
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年、増加傾向にあり、平成30年度は類似団体平均に近い数値となっている。
 市域が広大で、学校や出張所などが多いことから人件費が比較的高い水準にあるが、物件費及び維持補修費は類似団体平均を下回っている。人口が減少傾向にあることから人口1人当たりの決算額が増加している。
 引き続き、適切に定員管理を行うとともに、可能なものは行政サービスの民間委託や指定管理者制度の導入を検討するなど、さらなるコスト削減に努める。

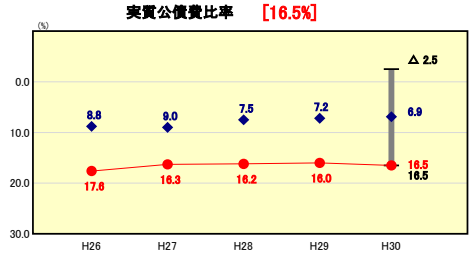
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

これまで、地方債残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しや優良債（交付税措置がある地方債）の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたことで、将来負担比率は改善している。ただし、公営事業会計（工業用水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計）への繰出金が多いことなどから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。
 今後は、一般会計において、中学校建設などの大型事業が控えていることもあり、可能な限り地方債の借入額を抑制しながら、適切な財政運営に努める。

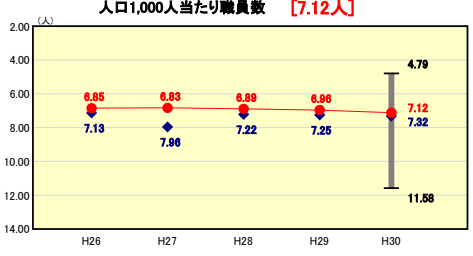
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成30年度は、前年度より0.5ポイント増加したが、ここ数年、原則として地方債の借入額を長期償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めており、以前に比べ数値は改善し、おおむね横ばいで推移している。
 しかし、依然として類似団体平均よりも高い水準にあり、今後は大型の建設事業も控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めることで繰出金の削減に努める。

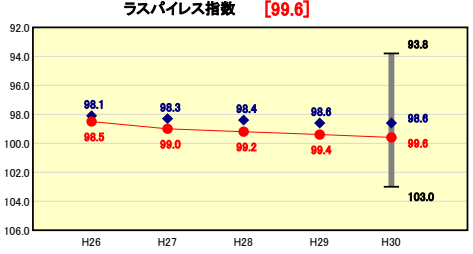
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口が減少傾向にあることから、平成27年以降、人口1,000人当たりの職員数が増加傾向にあるが、類似団体平均に比べると低い数値となっている。
 市域が広く、学校や出張所などの出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

ここ数年は、横ばいで推移しているものの、微増傾向にある。今後も、財政状況を勘案しながら、人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県伊万里市

経常収支比率の分析

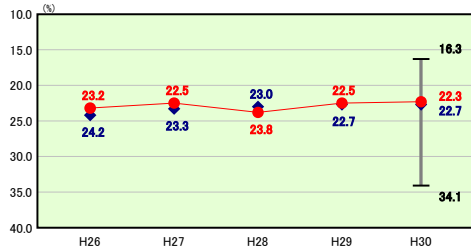
人口	55,083	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,480	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km ²	実質公債費比率	16.5	%
歳入総額	27,543,939	千円	将来負担比率	78.4	%
歳出総額	27,187,565	千円			
実質収支	328,547	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2	
標準財政規模	13,981,592	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
地方債現在高	21,390,052	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

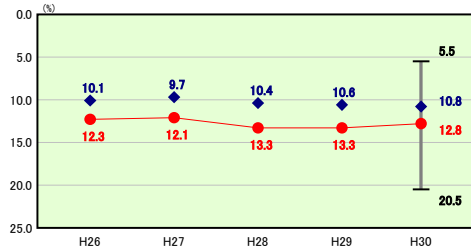
類似団体内順位 44/93 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0



人件費の分析欄
平成30年度は、前年度より0.2ポイント減少している。年度ごとに増減はあるものの、減少傾向にあり、引き続き、時間外勤務の縮減に取り組みなど、人件費の抑制に努める。

扶助費

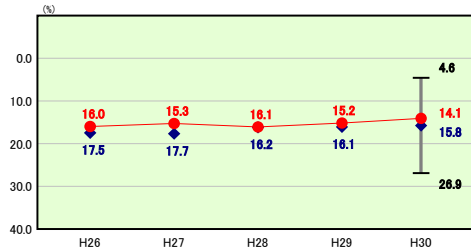
類似団体内順位 75/93 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
平成30年度は、前年度より0.5ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると、2.0ポイント上回っている。類似団体と比較して、児童福祉や生活保護などの民生部門に多額の経費を支出しており、今後も、資格審査等の適正化や頻回受診の是正指導等の取組を進めることで、扶助費の抑制に努める。

公債費

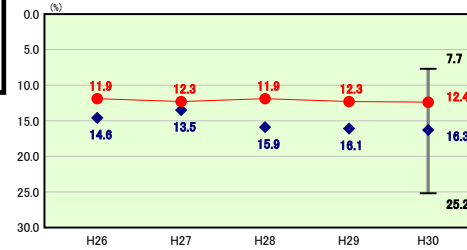
類似団体内順位 32/93 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4



公債費の分析欄
平成30年度は、長期債償還元金、償還利子ともに減少し、対前年度比で1.1ポイント減少した。原則として、単年度の地方債借入額を長期債償還元金額以下に抑えることで、市債残高の圧縮に努めているが、中学校建設などの大型建設事業を控えているため、事業費削減による借入額の抑制を図るとともに、交付税措置がある優良債を活用するなどして、公債費の圧縮に取り組む。

物件費

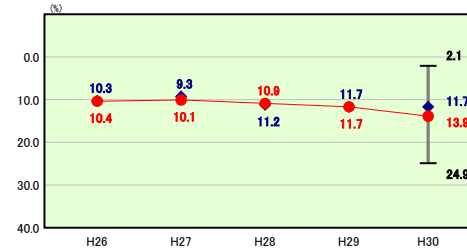
類似団体内順位 8/93 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2



物件費の分析欄
平成30年度は、前年度より0.1ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると、3.9ポイント下回っている。近年、おおむね横ばいで推移しているが、保育園や留守家庭児童クラブ、学校などの運営や維持管理に多額の経費（賃金、需用費等）を要しているため、公共施設の統廃合などによる適正配置を進め、経費の削減を図る。

補助費等

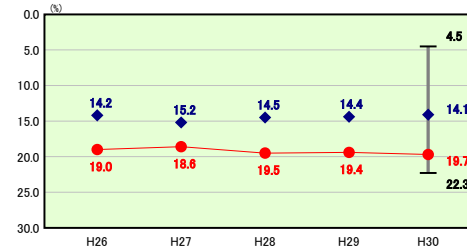
類似団体内順位 63/93 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4



補助費等の分析欄
平成30年度は、広域ごみ処理組合への負担金などの増加により、対前年度比で2.2ポイント増加した。今後も、広域ごみ処理組合の組合債に係る元金償還の本格開始などにより、一定の上昇が見込まれるため、引き続き、各種補助金の見直しなどを検討し、補助費等の抑制に努める。

その他

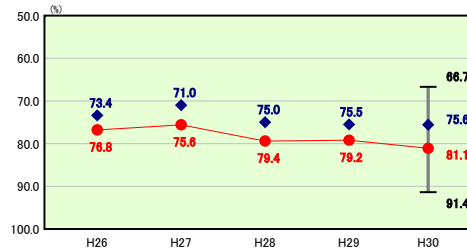
類似団体内順位 85/93 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1



その他の分析欄
平成30年度は、前年度比で0.3ポイント増加し、依然として類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。これは、工業用水道事業特別会計や公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計などへの多額の繰出金とその要因である。今後は、使用料や保険料（税）の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰出金の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 79/93 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1



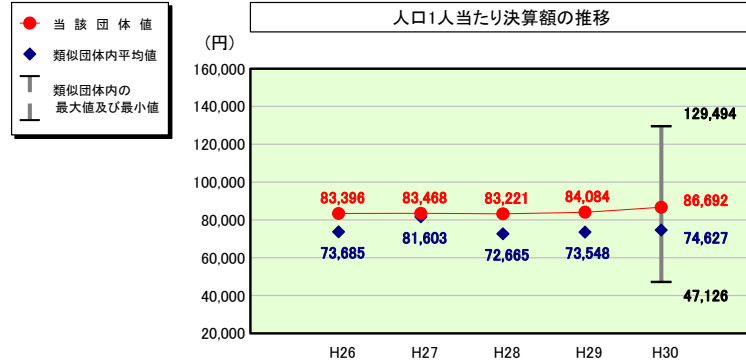
公債費以外の分析欄
平成30年度は、補助費等や繰出金などの数値が上昇したことから、対前年度比で1.9ポイント増加した。依然として、類似団体や全国、佐賀県の平均をいずれも上回っており、財政負担の軽減に向けて、なお一層の経費節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

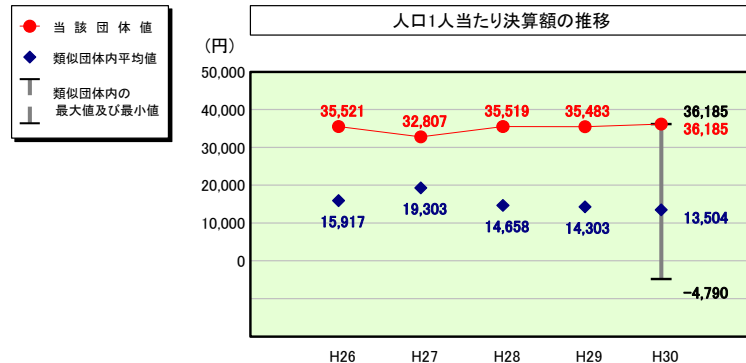
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,710,799	67,367	62,647	7.5
賃金 (物件費)	229,608	4,168	5,968	▲ 30.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	789,961	14,341	5,863	144.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,301	1,040	1,312	▲ 20.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	179,522	3,259	2,308	41.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,626	665	1,635	▲ 59.3
▲退職金	▲ 228,540	▲ 4,149	▲ 5,106	▲ 18.7
合計	4,775,277	86,692	74,627	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.12	7.32	▲ 0.20
ラスパイレス指数	99.6	98.6	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

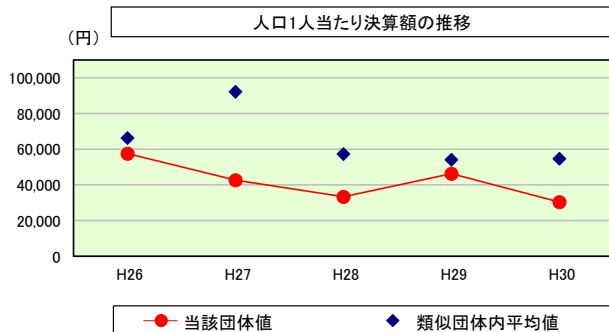


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,061,238	37,421	39,505	▲ 5.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,533,730	27,844	13,645	104.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	303,654	5,513	1,726	219.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	79,568	1,445	663	117.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 34,249	▲ 622	▲ 5,573	▲ 88.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,950,779	▲ 35,415	▲ 36,518	▲ 3.0
合計	1,993,162	36,185	13,504	168.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,276,350	57,546	46.2	66,255	3.6	42.6
うち単独分	981,086	17,232	▲ 15.0	31,822	8.8	▲ 23.8
H27	2,403,653	42,664	▲ 25.9	92,247	39.2	▲ 65.1
うち単独分	574,949	10,205	▲ 40.8	37,204	16.9	▲ 57.7
H28	1,869,571	33,365	▲ 21.8	57,295	▲ 37.9	16.1
うち単独分	1,043,356	18,620	82.5	32,771	▲ 11.9	94.4
H29	2,575,032	46,279	38.7	54,110	▲ 5.6	44.3
うち単独分	1,385,430	24,899	33.7	30,620	▲ 6.6	40.3
H30	1,671,766	30,350	▲ 34.4	54,684	1.1	▲ 35.5
うち単独分	1,081,524	19,634	▲ 21.1	32,829	7.2	▲ 28.3
過去5年間平均	2,359,274	42,041	0.6	64,918	0.1	0.5
うち単独分	1,013,269	18,118	7.9	33,049	2.9	5.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

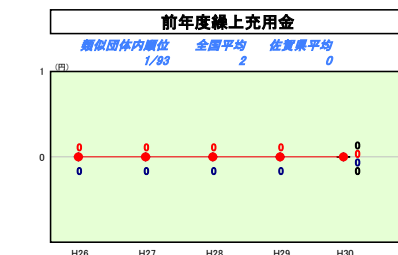
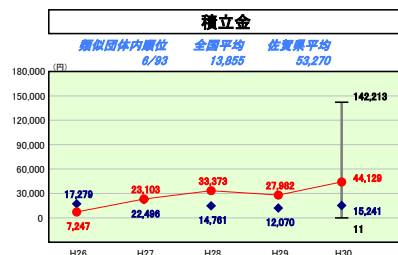
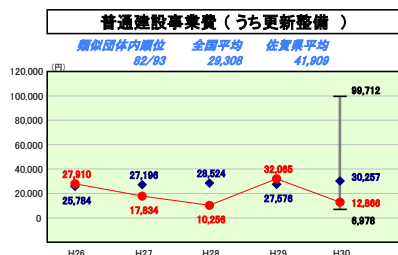
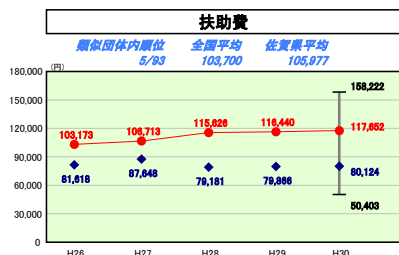
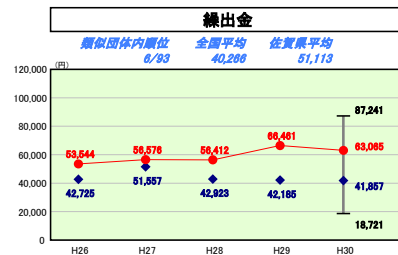
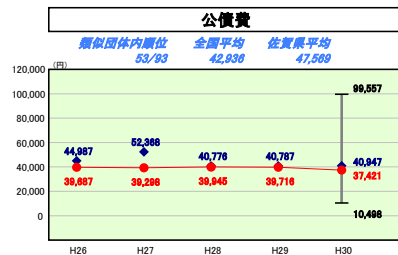
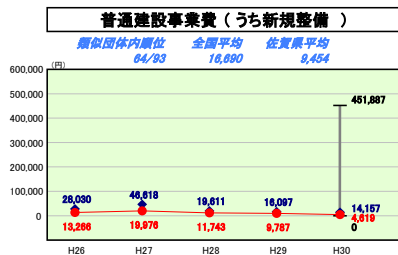
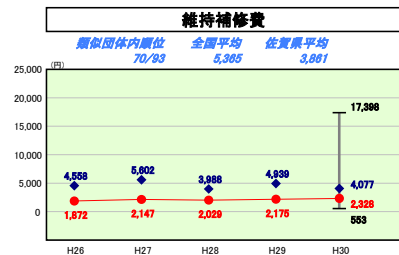
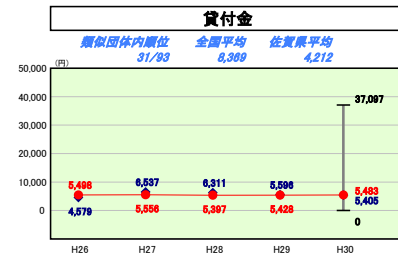
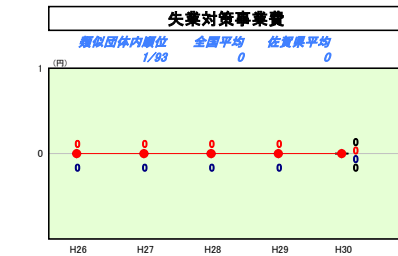
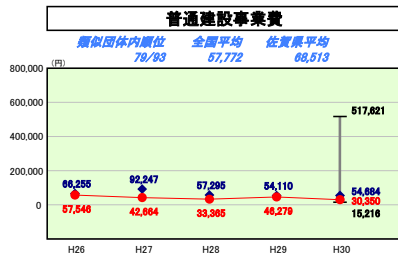
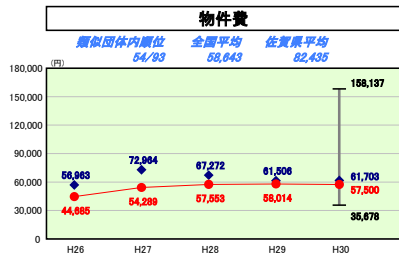
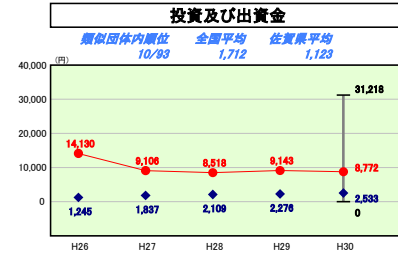
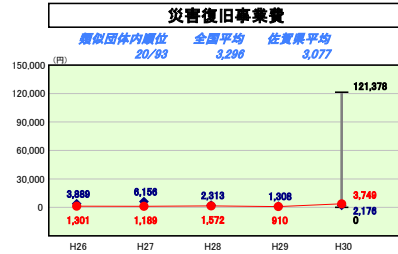
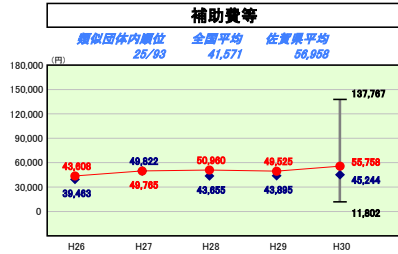
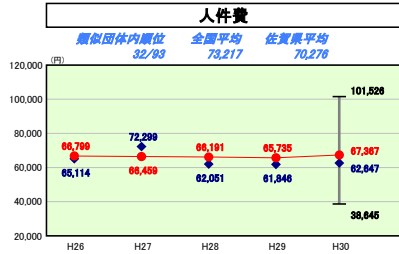
平成30年度

佐賀県伊万里市

人口	55,083人(※1.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	54,480人(※1.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	256.25k㎡	実収公債費比率	16.5	%	
歳入総額	27,543,939千円	将来負担比率	78.4	%	
歳出総額	27,187,585千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-2
実収収支	326,547千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	13,981,582千円				
地方債現在高	21,390,052千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり493,574円となっている。
- ・主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり117,652円で、年々増加しており、翌年度以降も引き続き増加する見込みである。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準にあり、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、生活保護費についても類似団体平均に比べて高い水準にあり、頻回受給の是正指導等の適正実施に努める。
- ・類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業(水道事業、工業用水道事業)の企業債還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資金の減少を図る。
- ・そのほか、繰出金については、特別会計(工業用水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計など)への繰出であり、各会計の経営健全化を図ることで繰出金の減額に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

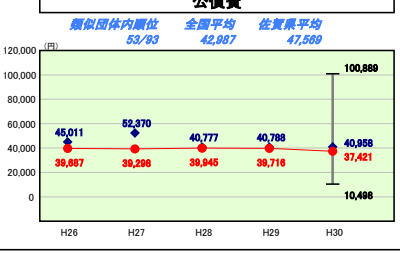
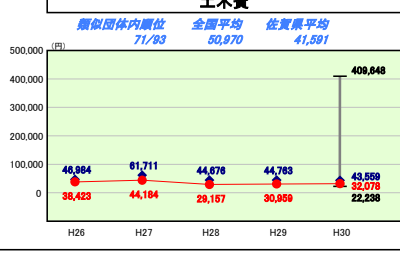
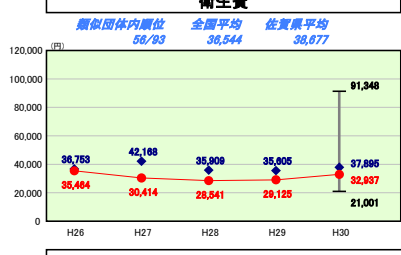
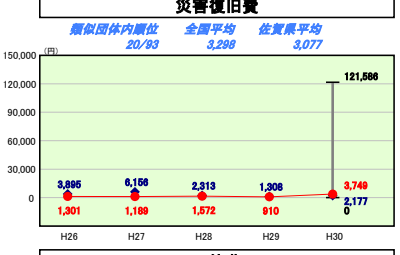
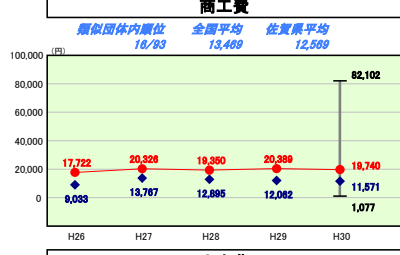
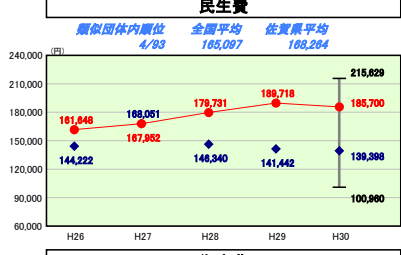
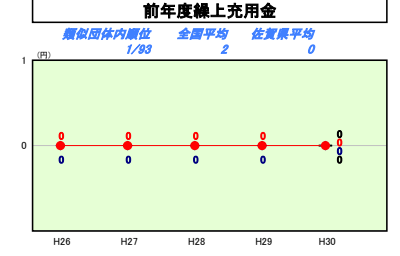
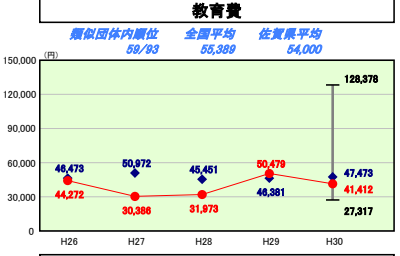
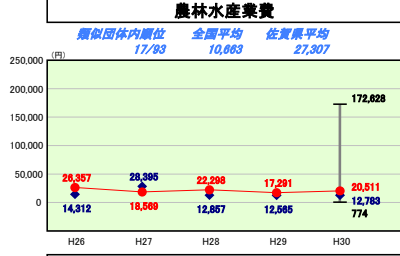
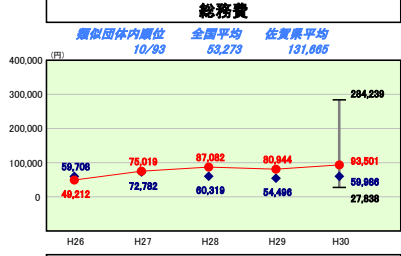
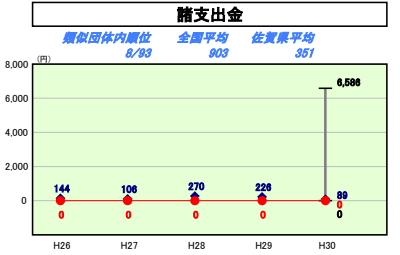
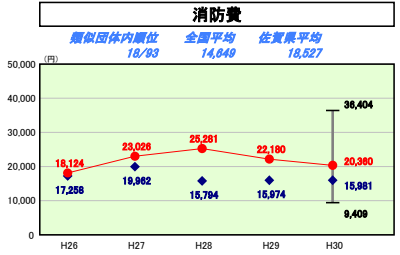
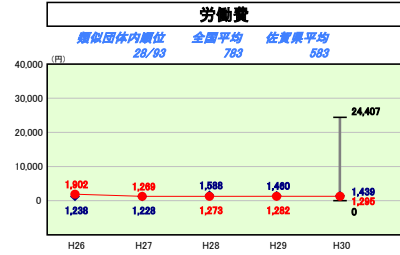
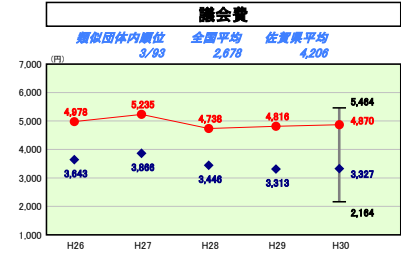
平成30年度

佐賀県伊万里市

人口	55,083人(981.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	54,480人(981.1.1現在)	通算実収率	-%
面積	256.25km ²	実公債費比率	16.5%
歳入総額	27,543,039千円	将来負担比率	78.4%
歳出総額	27,187,585千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2
実収支	326,547千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	13,981,582千円		
地方債現在高	21,390,052千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

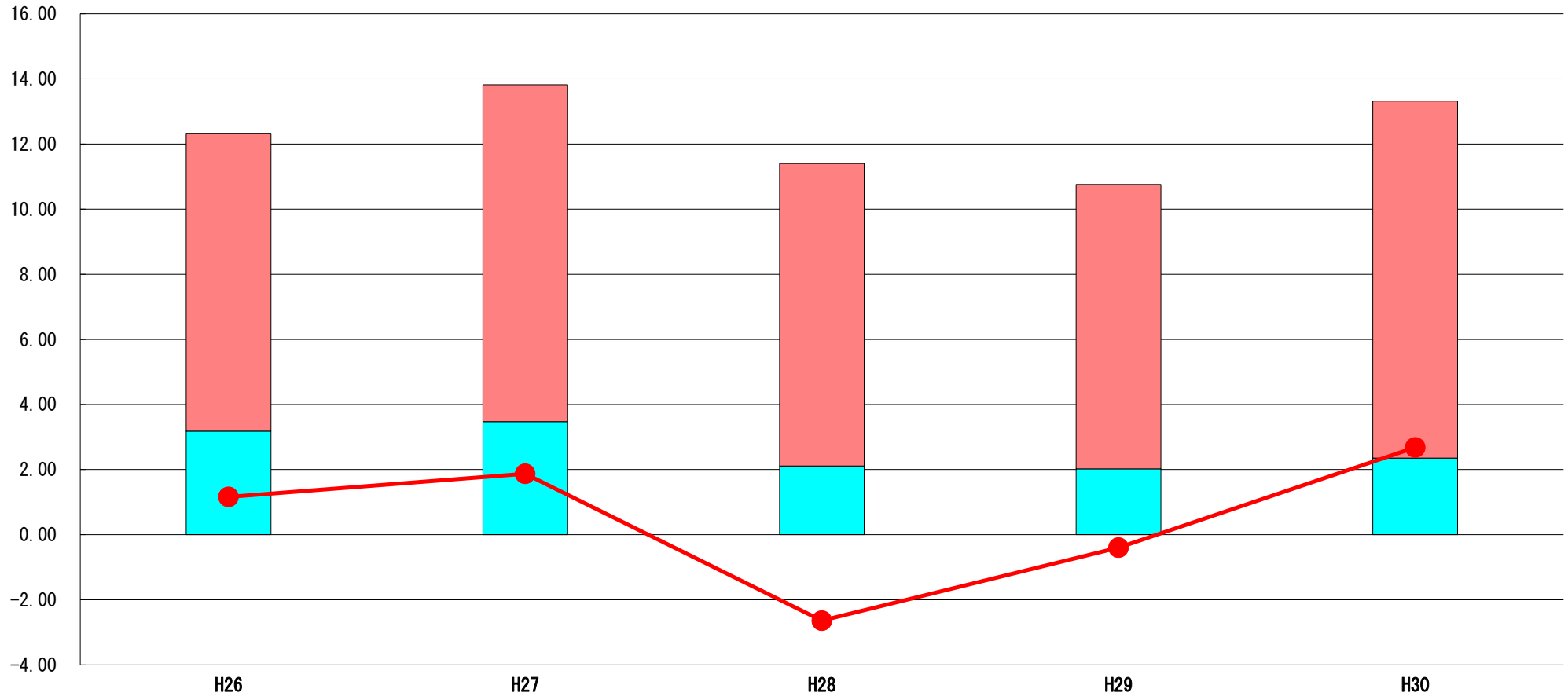
- ・ 構成項目のうち、民生費がその大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は185,700円となっている。特に、民生費の約61.9%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。
- ・ 消防費の歳出決算額は住民一人当たり20,360円で、前年度より減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。平成30年度で防災行政無線施設整備事業が完了し、普通建設事業費が減少しているが、一方で、広域消防事務組合への負担金の増加により、補助費等が増加している。今後も適正な人員管理と施設設備の計画的更新による財政負担の平準化を図る。
- ・ 教育費の歳出決算額は住民一人当たり41,412円で、類似団体平均を下回っているが、今後、中学校建設などの大型事業の実施を予定しているため、上昇する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		9.15	10.35	9.29	8.74	10.97
 実質収支額		3.18	3.47	2.11	2.02	2.35
 実質単年度収支		1.16	1.87	▲ 2.64	▲ 0.40	2.68

分析欄

平成30年度は、歳出において一部事務組合に対する負担金などの増加があったものの、歳入において地方交付税や繰入金などの増加があり、実質収支が増加するとともに、財政調整基金への積立を行った結果、実質単年度収支が黒字となった。

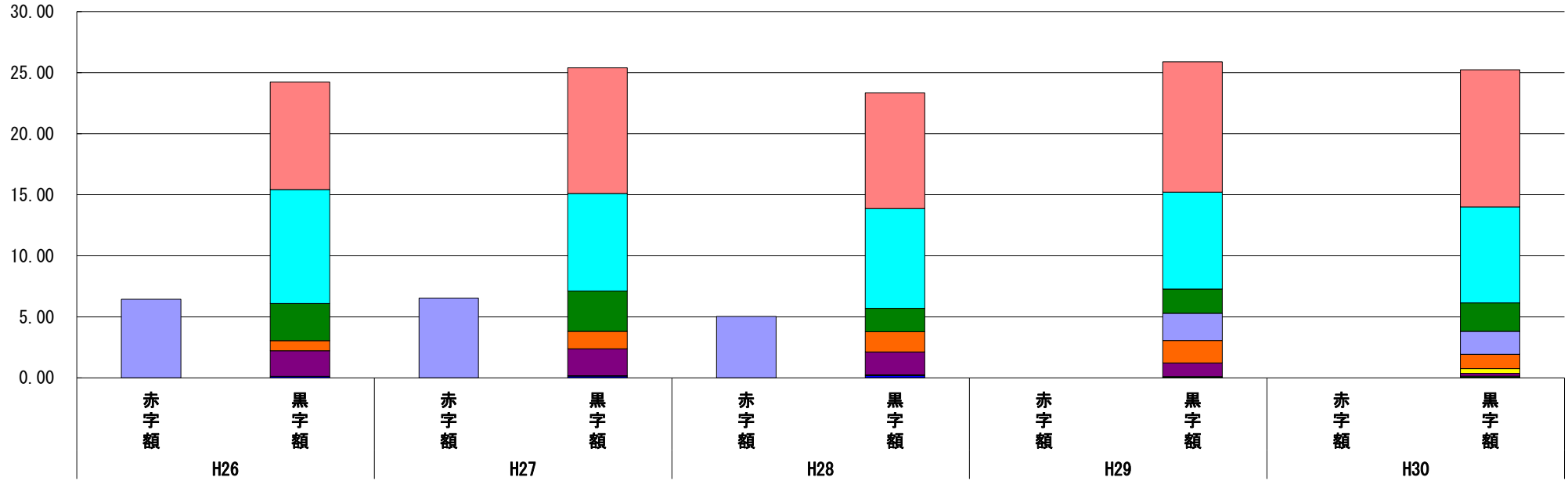
今後も、市税などの大幅な増収による一般財源の確保は厳しい状況であることから、収納率向上対策の取組を一層推進して収税を確保するとともに、徹底した歳出削減を図ることで、基金残高の維持・増加に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
伊万里市水道事業特別会計		8.79	10.30	9.46	10.68	11.23
伊万里市工業用水道事業特別会計		9.33	7.98	8.17	7.93	7.87
一般会計		3.05	3.31	1.92	1.99	2.32
伊万里市国民健康保険特別会計		▲ 6.44	▲ 6.54	▲ 5.04	2.23	1.89
伊万里市介護保険特別会計		0.83	1.42	1.65	1.83	1.17
伊万里市公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.39
伊万里市立花台地開発事業特別会計		2.09	2.21	1.88	1.13	0.23
伊万里市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.03	0.06	0.07	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.15	0.19	0.03	0.04

分析欄

前年度に引き続き、平成30年度も各特別会計において黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。

全体の黒字額としてもほぼ横ばいとなっており、今後も使用料や保険料（税）の見直し、歳出の抑制などにより、各会計の経営の健全化を図ることとしている。

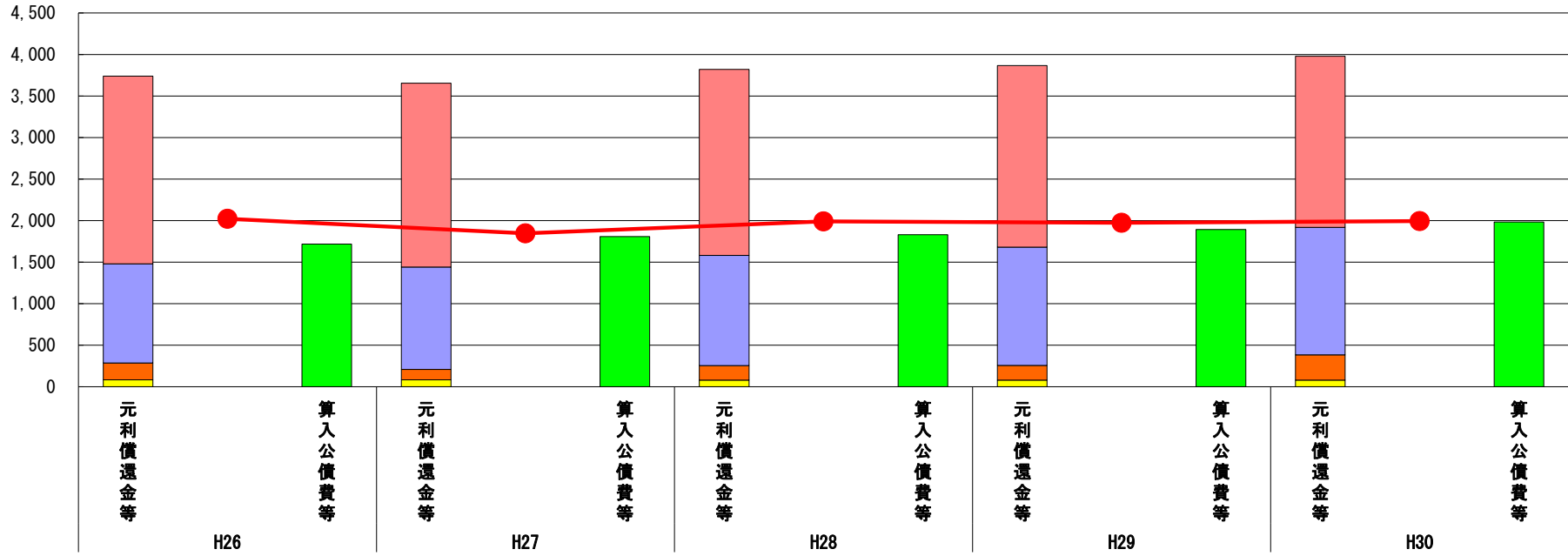
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,259	2,214	2,238	2,187	2,061
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,194	1,233	1,327	1,423	1,534
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		203	124	175	178	304
	債務負担行為に基づく支出額		83	84	80	79	80
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,717	1,808	1,830	1,893	1,984
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,022	1,847	1,990	1,974	1,995

分析欄

平成30年度の実質公債費比率は16.5%で、対前年度比で0.5ポイントの増加となった。その要因としては、平成27年度と平成30年度の単年度比率の差によるものであり、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や広域ごみ処理組合の組合債に係る元利償還金に対する負担金が増加したことなどによる。

地方債の発行に当たっては、原則として、借入額を長期債償還元金以下に抑えることで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮を図ることとしているが、今後、中学校建設などの大型事業が控えているほか、老朽化施設の改修事業なども見込まれることから、引き続き、地方債の借入れを可能な限り抑制しながら、実質公債費比率の改善に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

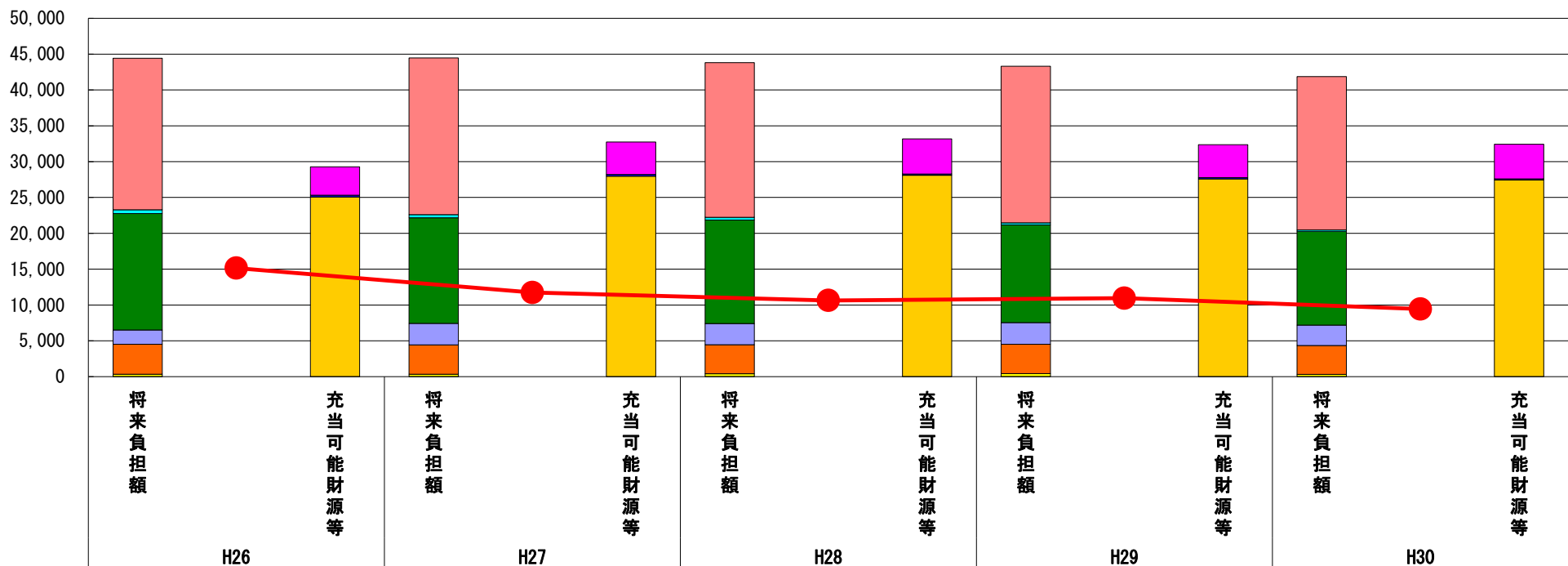
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,145	21,855	21,588	21,850	21,390
	債務負担行為に基づく支出予定額		517	438	358	279	199
	公営企業債等繰入見込額		16,248	14,738	14,465	13,645	13,083
	組合等負担等見込額		1,985	2,998	2,941	3,014	2,847
	退職手当負担見込額		4,185	4,092	4,056	4,098	4,021
	設立法人等の負債額等負担見込額		341	343	402	422	319
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,955	4,532	4,917	4,589	4,818
	充当可能特定歳入		244	225	174	169	168
	基準財政需要額算入見込額		25,080	27,972	28,091	27,598	27,434
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,143	11,734	10,630	10,951	9,440

分析欄

平成30年度の将来負担比率は78.4%で、対前年度比12.9ポイントの減少となっている。

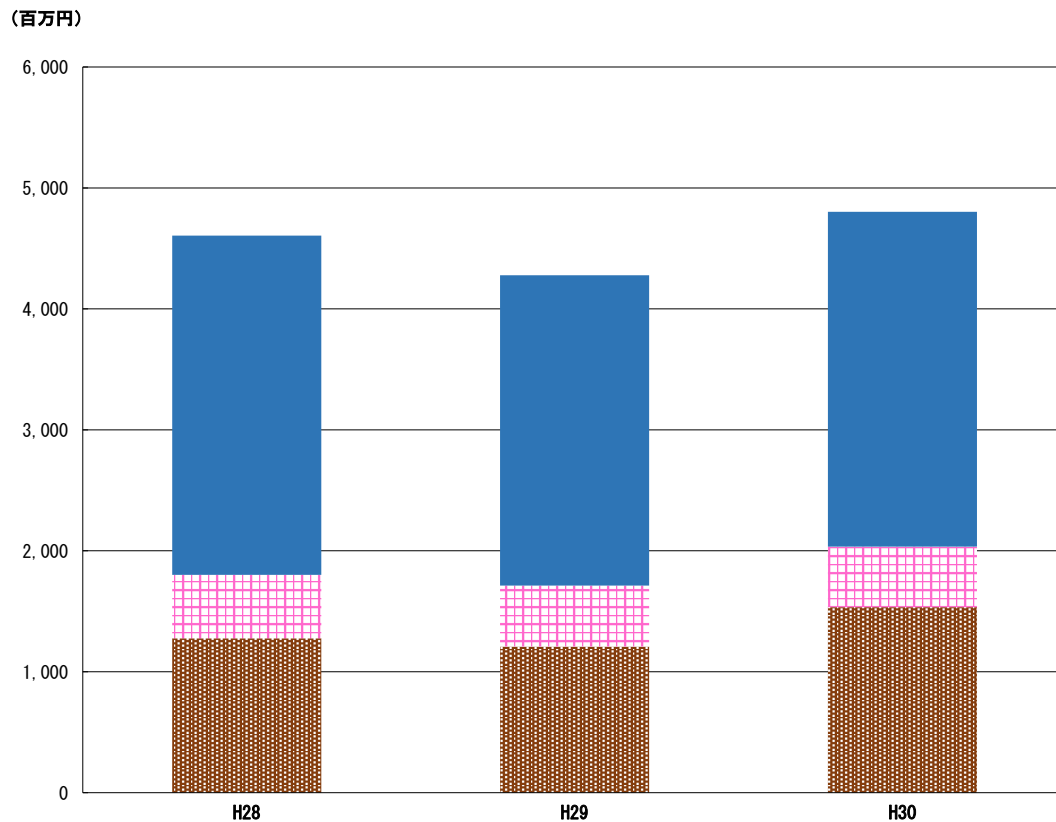
分子の構造において、将来負担額のうち、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少し、分母の構造の減少率を上回ったことから、将来負担比率が減少した。

今後、中学校建設などの大型事業を控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入れに当たっては、原則として、借入額を公債費の長期償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計については、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の15%以下に抑えるよう、受益者負担の適正化や経営の合理化と効率化を進める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,276	1,208	1,534
減債基金		525	505	501
その他特定目的基金		2,805	2,565	2,768
ふるさと応援基金		870	933	850
まちづくり基金		352	352	480
福祉基金		472	308	470
公共施設整備基金		317	314	445
広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金		264	413	399
基金残高合計		4,606	4,279	4,802

平成30年度

佐賀県伊万里市

基金全体

(増減理由)

平成30年度は、ふるさと応援基金などの減少があったものの、財政調整基金や福祉基金などへの積立を行った結果、全体として、積立額を取崩額を上回り、基金が増加した。

(今後の方針)

安定的な財政運営を確保するため、主要3基金（財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金）の残高の下限を標準財政規模の5%に設定し、歳出削減による剰余金を計画的に積み立てることができるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

歳入において一部事務組合に対する負担金などの増加があったものの、歳入において土地開発基金の廃止や立花台地開発事業特別会計の閉鎖等に伴う繰入金などの増加があり、基金への積立を行った結果、約326百万円増加した。

(今後の方針)

災害への備え等のためにも、取崩しを抑えた財政運営に努めることとしているが、市税等の大幅な増収による一般財源の確保が厳しい中、補助費などの増加により、今後は中長期的にも減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

償還のため、約6百万円を取崩したことにより減少した。

(今後の方針)

地方債の償還額はおおむね横ばいで推移していくと見込んでいるが、厳しい財政状況のなか、今後も積立額を取崩額を上回り、基金残高は減少していく見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品等に要する経費
- まちづくり基金：まちづくりを推進するための経費
- 福祉基金：福祉の増進に資する経費

(増減理由)

- まちづくり基金：基金の統廃合により、約1.1億円積み立てたことなどによる増加
- 福祉基金：国民健康保険特別会計の赤字解消のため取り崩した約1.6億円が不要となり、再度、積み立てたことなどによる増加
- 公共施設整備基金：立花台地開発事業特別会計の閉鎖に伴う繰入金約1.2億円を積み立てたことなどによる増加

(今後の方針)

- 公共施設整備基金：中学校建設事業を実施するため、令和5年度までに約4億円を取崩予定
- 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金：地域振興事業に要する経費として、令和4年度までに3.6億円を積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

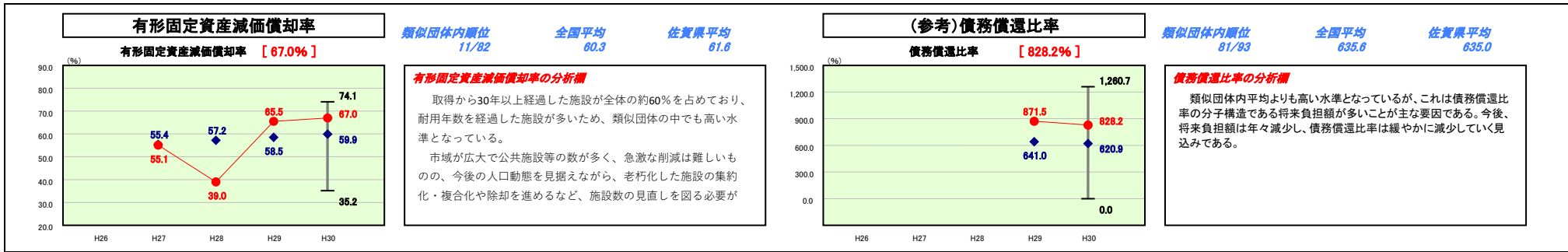
平成30年度

佐賀県伊万里市

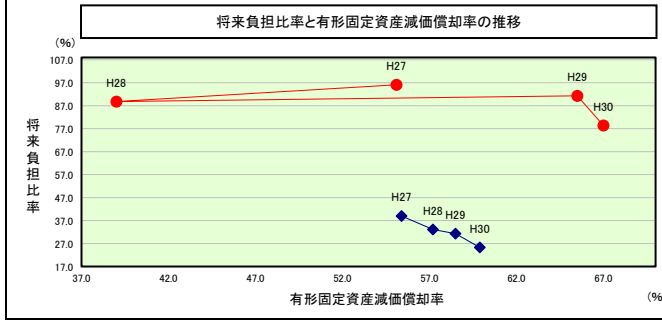
人口	55,083人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,480人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	255.25 km ²	実質公債費比率	16.5 %
歳入総額	27,543,939千円	将来負担比率	78.4 %
歳出総額	27,187,565千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	328,547千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	13,981,592千円		
地方債現在高	21,390,052千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

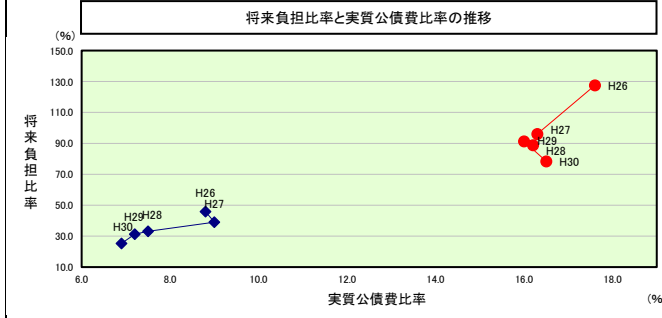


分析欄
 将来負担比率は類似団体内平均よりも依然として高い状況にあるが、地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は低下している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均よりも高く、上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、今後、施設の集約化・複合化を中心として、施設数の削減に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		96.1	88.8	91.3	78.4
	有形固定資産減価償却率		55.1	39.0	65.5	67.0
類似団体内平均値	将来負担比率		39.0	33.1	31.3	25.3
	有形固定資産減価償却率		55.4	57.2	58.5	59.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体内平均よりも高い水準にあるものの、地方債の新規発行の抑制に伴う地方債残高の減少や優良債(交付税措置がある地方債)の活用による算入公債費等の増加に伴い低下傾向にある。今後も、地方債残高の縮小と公債費負担の適正化によって、財政の健全化を着実に進めていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	127.5	96.1	88.8	91.3	78.4
	実質公債費比率	17.6	16.3	16.2	16.0	16.5
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	33.1	31.3	25.3
	実質公債費比率	8.8	9.0	7.5	7.2	6.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

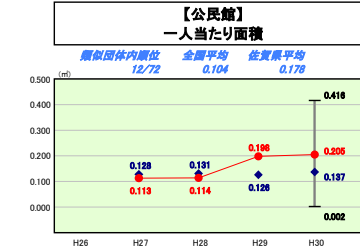
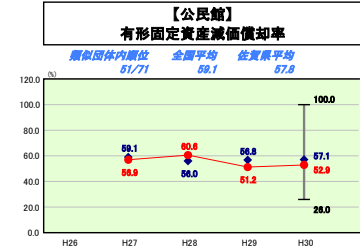
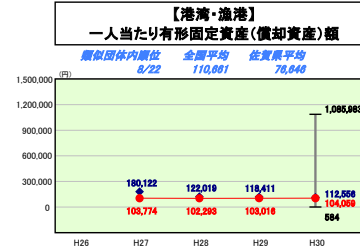
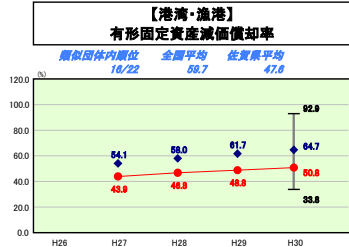
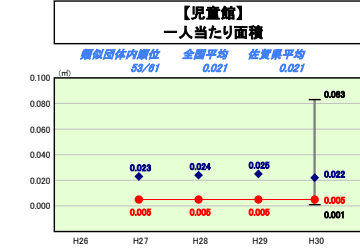
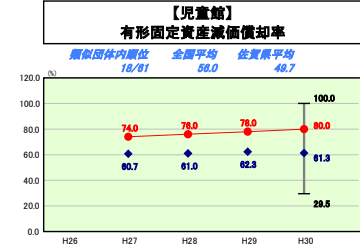
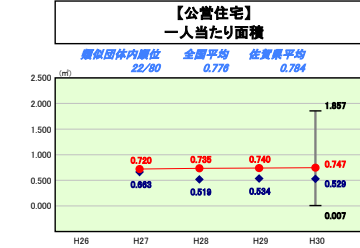
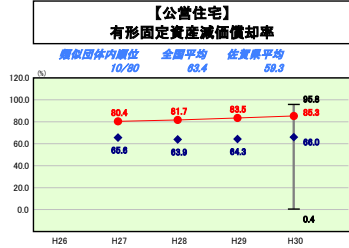
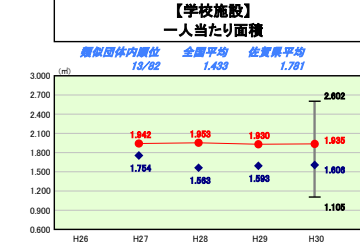
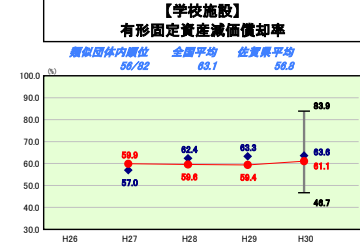
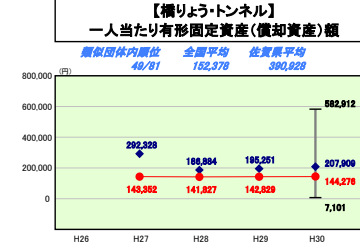
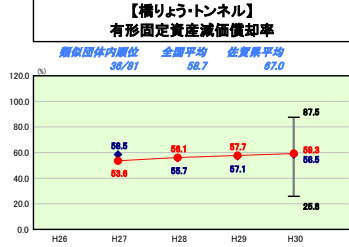
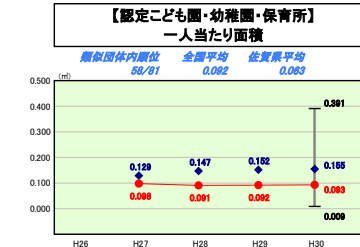
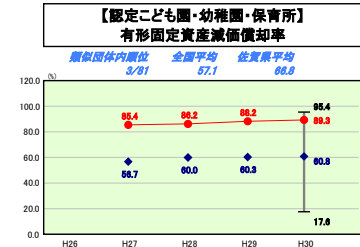
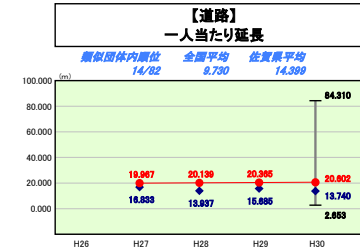
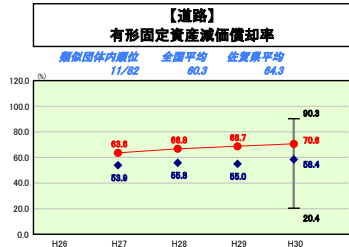
平成30年度

佐賀県伊万里市

人口	55,083人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,480人(091.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	255.25k㎡	実質公債費比率	16.5%
歳入総額	27,543,839千円	将来負担比率	78.4%
歳出総額	27,187,585千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	328,547千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	13,961,592千円		
地方債現在高	21,380,052千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になら高くなっている施設は、道路(70.6%)、認定こども園・幼稚園・保育所(89.3%)、公営住宅(85.3%)、児童館(80.0%)である。施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。また、保育園の民営化を進めるとともに、令和3年度には大坪保育園と大坪コミュニティセンターの複合施設の完成を予定しており、今後の維持管理費用の減少を見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

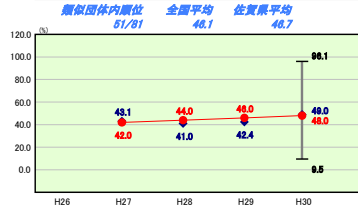
佐賀県伊万里市

人口	55,083 人(831.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	54,480 人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	- %
世帯	256.25 世帯	実業公債費比率	16.5 %
歳入総額	27,543,839 千円	将来負担比率	78.4 %
歳出総額	27,187,586 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2
実質収支	328,547 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	13,961,592 千円		
地方債現在高	21,380,052 千円		

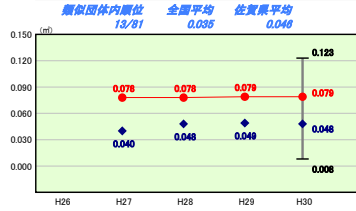


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

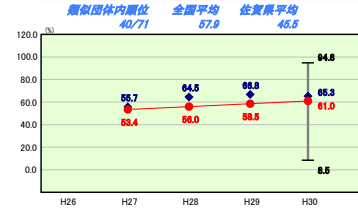
【図書館】
有形固定資産減価償却率



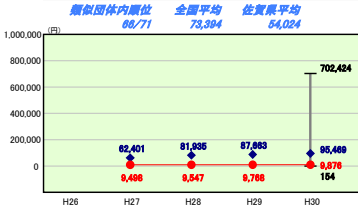
【図書館】
一人当たり面積



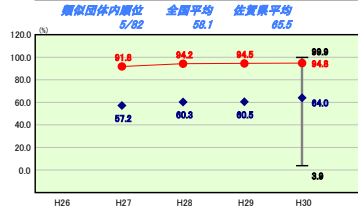
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



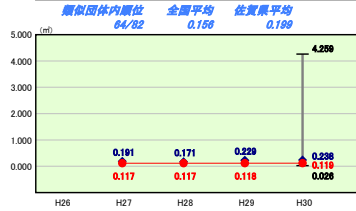
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



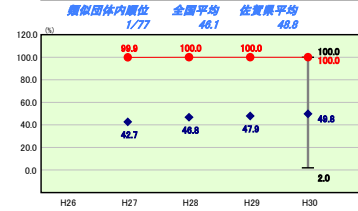
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



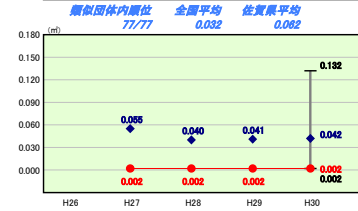
【体育館・プール】
一人当たり面積



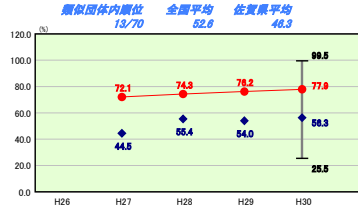
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



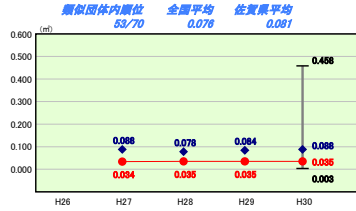
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



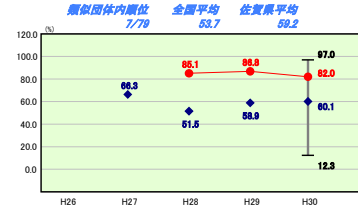
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



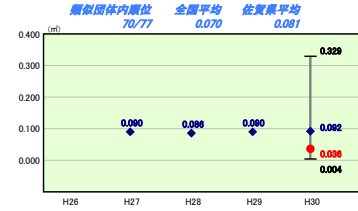
【福祉施設】
一人当たり面積



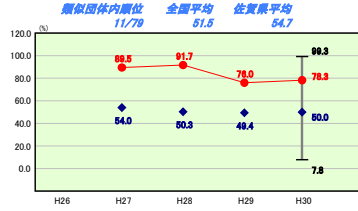
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



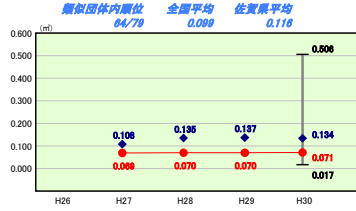
【消防施設】
一人当たり面積



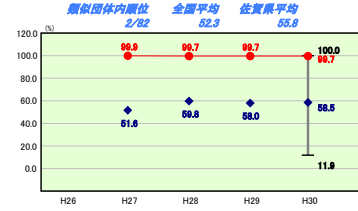
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



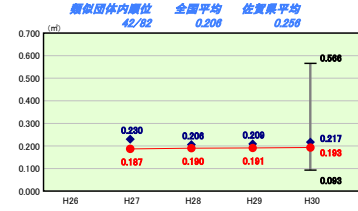
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特になら高くなっている施設は、体育館・プール(94.8%)、保健センター・保健所(100.0%)、福祉施設(77.9%)、消防施設(82.0%)、市民会館(78.3%)、庁舎(99.7%)である。施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。なお、図書館の一人当たり面積(0.079㎡)が類似団体と比較して大きい理由としては、平成7年度の建築時に先進的な図書館施設として、郷土資料や児童書のコーナー、映像資料を映写するホール、親と幼児が読み語りで触れ合うためのスペースを広く確保したことがその要因である。